

最終更新日 H24.10.24
改修技術 No. 14101105

性能分野	防災性		
大分類	震災後の生活性能維持		
中分類	生活継続可能日数に関する項目		
技術の名称	電力の二方向引き込み		
改修技術の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>公道内電力幹線の地震被害に伴う停電のリスクを低減するために、電力の二方向引き込みを検討する。</li> <li>高圧受電を契約している場合に、電力の二方向引き込みを導入することがありうる。</li> <li>電力引き込みを2ルート化するためには、公道内の電力幹線工事、敷地内への電力引き込み工事、敷地内の電力引き込み工事が発生する。</li> <li>図1(1)は変電所は同一で送電線のルートを二重化している例であり、図1(2)は変電所および送電線のルートを二重化している例。ともに停電のリスクを軽減できるが、図1(2)のほうが停電の可能性がより低い。</li> <li>図1(2)は建物内の受変電設備の電力引き込み部を2系統化する改修工事が発生する。</li> <li>工期は1週間程度。(近隣道路内の工事を除く、受変電設備の製作には2~3か月必要である)</li> <li>年1回の受変電設備の定期点検(電気事業法第42条に基づく保安規程)が必要となる。</li> </ul> <div style="text-align: center;"> <p>VCT: 電力需給用計器用変成器</p> <p>(1) 受電部の二重化の例(変電所は同じ)      (2) 受電部の二重化の例(変電所が異なる)</p> </div> <p>図1 電力の二方向引き込みの概念図(出典:(一社)公共建築協会)</p>		
共同住宅のタイプごとの技術の適用	技術の種類	調査・診断技術 改修技術(劣化を補修する技術      性能を向上させる技術)	
	共同住宅のタイプごとの適用可能性	S55年以前供給 中層階段室・壁式(総プロA1)	使われる可能性がある
		S55年以前供給 高層・ラーメン(総プロA2)	使われる可能性がある
		S56~H2年供給(総プロB)	使われる可能性がある
		H3~12年供給(総プロC)	使われる可能性がある
		H13年以降供給(総プロD)	使われる可能性がある
(補足) 導入の可能性・条件については電気事業者と個別に協議を行うことが必要			

常にセットで利用される技術		
技術が適用される建物の部位		共用部分 ( 躯体・外壁 屋根 建具 設備・配管等 その他共用部 ) 専有部分 ( 設備・配管 その他専有部分 ) [ 設置・運営等で建築基準法以外に注意すべき主な法令がある設備 (受変電設備) ] 注意すべき主な法令 (電気事業法)
団地で適用した場合のメリット		住棟まわりの土地が利用できること (仮設以外) ( ) まとまった土地が利用できること (仮設以外) (受変電設備を既存位置と別に設置できれば停電は一時的なものとなる) 住宅の数が多く密度が高い ( ) 特定の設備があること ( )
足場の設置が必要		必要 不要 ( )
工事による居住者への影響	数日以上居住できない住戸が発生	該当 非該当 (受変電設備の改修に数週間かかる)
	一時的な影響が発生	断水などライフラインが一時的に利用不可 振動 騒音 粉塵 臭気 その他専有部分又は専用使用部分に対する制限 ( 受変電設備の改修時期に停電する )
	工事後に続く影響が発生	専有部分又は専用使用部分の使用に対する制限 ( ) 日照・採光等への影響 ( )
当該技術が利用される工事		計画修繕工事 ( 劣化の補修 性能の向上 ) 耐震改修工事 ( 耐震性の向上 他の性能の向上 )
技術的境界		
参考資料	技術情報	「官庁施設の総合耐震計画基準および同解説 平成8年版」(一社)公共建築協会
	価格情報	